

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業費納付金												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450294他	款	03 国保事業費納付金	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	50601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	国民健康保険法 他												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務)												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	京都府の国保特別会計において負担する国民健康保険給付費等交付金に要する費用等(前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。)に充てるため、京都府内の市町村が京都府に対し納付金を納める。					
対象者	国民健康保険被保険者		対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,806,295		1,696,765		1,587,482		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,806,295		1,696,765		1,587,482				
予算財源内訳	① 一般財源									
	② 国支出金									
	③ 府支出金	8,683		37,872						
	④ 地方債									
	⑤ その他特財	1,797,612		1,658,893		1,587,482				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	1,806,295		1,696,765		0		0		
	③ 執行額	1,806,226		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	100.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	1,200		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,807,426		80		80		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
				/	/	/		
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	国民健康保険事業納付金	千円	1,689,324	1,806,226	1,696,763 / 1,696,763	/ 1,587,482		
	単位あたりコスト							
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険法に基づくものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して負担する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	93 糖尿病腎症重症化予防事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450293	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画							
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム、保険者努力支援制度												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール(治療)が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	11,645	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,071		225		223		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	4,071		225		223				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	4,071		225		223				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	4,071		225		0		0		
	③ 執行額	145		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	3.6%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	480		880		880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		625		880		880		0		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	医療機関受療率(①未治療②治療中断)		%	①44.4/20 ②33.3/20	①33.3/20 ②44.4/20 / 0		①33.3/20 ②28.0 / ①55/250		/ ①15/235		100
	新規透析導入者(社保からの転入除く)		人	3 / 0	4 / 3		4 / 0		/ 3		0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	関係者との連携回数		回	3/3	2 / 3		3 / 3		/ 3		3
	単位あたりコスト			657.3	72.3						
	①通知率②訪問実施率		%	①100/100 ②100/100	①100/100 ②100/100 / 0		①100/20 / 100		/ ①100/230		100
	単位あたりコスト			0.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の国保糖尿病患者数は1,525件(令和3年2月分)である。そのため、健診受診者よりハイリスク者を抽出し、治療を勧奨することは被保険者の早期治療や治療再開につながり、目的の達成のために必要な事業であると考ええる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保連合会のデータを活用して対象者を抽出したため、コストは抑えられた。費用対効果が得られるよう、委託以外での事業準備に努める必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考ええる。平成30年度から開始した事業であり、毎年の動向をみながら目標値の設定や事業内容を工夫しているところである。透析導入により医療費500万円/人/年となるため、透析導入を避けるために、効果を得られる介入方法を研究する必要があると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・健康医療課とも事業内容の共有を行い連携を行いながら実施する。 ・令和2年度は治療状況を細かに把握するため、返信率を高める工夫を行ったことで、治療状況アンケートの返信率や医療機関からの連絡票返信率が向上した。その後の支援方法を考察するために、状況把握できたことは評価できる。 ・受療率の目標設定については、参考となる指標が乏しいことから、独自設定で行っている。他市町村では受療率(H30)は未治療者30～50%、中断者0～35%と開きがある。他市町村の状況も参考に、事業を積み重ね、目標値を設定する。 ・糖尿病性腎症は増加しており、それに伴って透析導入者が増加している。本事業のみで透析導入を回避できたかを判断することはできないが、医療機関への受診につながることで糖尿病の早期発見や生活習慣の見直しにつながるため、一定の効果があると考ええる。		
これまでの課題及び今後の方向性	・受診率は100%には至っていない。今回行ったアンケートから受診につながらない理由を分析し、受療行動に結び付けることが必要である。 ・健康医療課との情報共有や介入方法を共有し、事業を実施していく。また、受診や定期管理については地区医師会の協力が必要不可欠であるため、医師会の承諾を得た上で施策展開することが重要である。市の現状を共有するなどして協力が得られるように説明を重ねていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業															
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生							
会計情報	事業コード	450292	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-										
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (府・市共同実施)															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料を確保する。					
対象者	国民健康保険料滞納者		対象者数	1,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	23,269	22,983	22,985	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	3,107	1,605	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	26,376	24,588	22,985	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	26,376	24,588	22,985	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	26,376	24,588	0	0
	③ 執行額	26,174	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.2%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	560	560	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,334	560	560	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	国保料(滞納繰越分)収納率	%	28.37/33.80		30.78 / 33.8		38.17 / 33.8		/ 35		0
	滞納者数	人	1,208/1,200		1055 / 1200		849 / 1100		/ 1100		1100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	差押件数・交付要求件数	件	168		212 / 200		212 / 250		/ 200		250
	単位あたりコスト		151.7		123.5						
	単位あたりコスト		/		0 / 0		/ 0		/		0

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	滞納になった案件(税・料)を税機構に全権移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化が図られている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく上昇している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の国民健康保険料(滞納分)の収納率は機構設立時に比べ高くなっており、地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内に納付させるよう取り組むことで現年度分の収納率も向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	88 特定健康診査等事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生			
会計情報	事業コード	450288	款	05 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費	会計	02 国保	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画						
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律等											
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることで被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制することを目的とする。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)	対象者数	11,645	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	63,322		62,449		62,307		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		63,322		62,449		62,307				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	48,397		20,979		47,856				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	14,925		41,470		14,451				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	63,322		62,449		0		0		
	③ 執行額	56,792		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	89.7%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.17	/	0.00	1.66	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,360		13,280		13,280		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,152		13,280		13,280		0		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	20.1% / 21.5%	19 / 21.5	19.4 / 19	/ 19	19
	健診継続受診者(2年連続)	%	2,541人(76.6%)	2,386人(66%) / 77	73.5 / 78	/ 78	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	特定健康診査受診率(法定)	%	35.0/ 38.0	38.1(見込) / 39.5	33.7 / 41	/ 38	60
	単位あたりコスト		1408.7	1490.6			
	特定健康診査受診率(独自)	%	25.7	28.7 / 28	26.6 / 30	/ 30	45.5
	単位あたりコスト		1918.5	1978.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであるが、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎バスを配車するなど、交通手段がない者についても受診できるよう工夫を行っている。500円の負担金設定は高くすると受診率が下がってしまうリスクを伴う。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	市の受診率は上昇傾向にあるが、国の受診率目標に対する達成度が低く推移していることが課題である。しかし、被保険者の健康保持、医療費支出の高騰を防ぐために有効な事業である。 健診を受けるという意識の醸成を測るため継続受診者数を上げている。受診率が変わると人数も増減するため、継続受診率が望ましいと思われるが、集団としての傾向や特徴をみるという点で参考とする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・国が掲げる市町村国保目標受診率60%は達成できていないが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%から、増加傾向にある。令和元年度は前年度より上昇し受診率39.1%であり、府の市町村平均34.7%は上回った。健診を受診することで、早期に体の異変に気付くことができ、生活習慣病の予防に寄与するため、一定の評価ができると考える。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、受診者数の前年度比は88.8%であるため、法定報告受診率は低下する見込み(令和3年11月ごろ確定)である。しかし、コロナ禍においても健康管理の重要性は高い。医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。未受診勧奨事業は継続し、さらなる受診率の向上を目指す。 ・国保医療費(5月診療分)における生活習慣病の割合は横ばいであり、生活習慣を改善するための対象者を抽出するための特定健診受診者を増加させることは最重要事項であると考ええる。		
これまでの課題及び今後の方向性	・継続受診者の他に、今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが必要であり、健康意識の低い(健康だと思っているため健診を受けていない)若年層に向けた啓発が重要であると考え(継続的な課題)。方法として、受診率向上のための広報、健康教室等による啓発、新しく健診の対象となる40歳、さらに50歳の健診無料化、個別具体的な受診勧奨などの対策を継続していく。特に、未受診勧奨事業ではソーシャルマーケティング手法に加え、厚生労働省・経済産業省が今後の社会保障改革に活用を見込んでいる「ナッジ理論」を取り入れたメッセージを組み込んだ未受診勧奨を2回行い、受診勧奨効果を高め受診者数を増加させる。 ・特定保健指導についてもタイミングを逃がさない利用勧奨を行うため、迅速な案内通知発送(受診日から90日以内を目標とする)や医療機関にも結果返却での特定保健指導利用を勧奨してもらう。また、対象者の傾向を分析し、ターゲットに合わせた指導方法を検討し実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	82 国保健診療事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450282	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	健康増進計画							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。 国保歯科健診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者対象)の実施により、①早期に歯周病を発見するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防に努める②高齢期の認知症・フレイル・低栄養などの予防に有効であり、後期高齢者歯科健診と一体的な健診を実施する。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)	対象者数	11,645	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,106		7,569		7,554		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		7,106		7,569		7,554				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	2,872		3,151		3,472				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	4,234		4,418		4,082				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	7,106		7,569		0		0		
	③ 執行額	5,757		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	81.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	240		960		960		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,997		960		960		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	前立腺がん発見者数(国保)	人	5	5 / 6	1 / 7	/ 7	8
	大腸がん発見者数(国保)	人	4	3 / 6	6 / 7	/ 7	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	前立腺がん検診受診率	%	19.5 / 19.0	20.8 / 20	17.2 / 21	/ 20	21
	単位あたりコスト		282.7	276.8			
	大腸がん検診受診率	%	14.4/18.0	15.4 / 18	13.1 / 19	/ 15	19
	単位あたりコスト		382.8	373.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	がんは、本市医療費支出の第1位となっており、検診による早期発見、早期治療により医療費を抑制するため必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保人間ドック(大腸検査はドックに含まれる)受診時に前立腺がん検診を希望された被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。妊婦歯科健診は個別健診であり、対象者が受診しやすい環境を整えている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	検診を実施し、早期にがんが見つかることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であると考ええる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、集団検診開始が遅れたためか、前年度よりも精密検査の終了者が少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度の受診率は、前立腺がん検診17.2%(令和元年度20.8%)、大腸がん検診13.1%(同15.4%)。本事業により、毎年がんの発見がある。これによりがんの進行を阻止し、治療が開始されることで本目的を達成できていると考える。しかしながら、検診の受診率は横ばいで増加はしておらず、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度比 前立腺がん検診83%、大腸がん検診85%である。検診の受診率を向上させるためには対象者本人の検診を受ける意識の醸成が必要であると考ええる。そのため、京都府が実施する小中学校で行われる「いのちのがん教育事業」と連携し、小中学生を通じたがん検診の啓発を行っていることは、様々な年代からのアプローチ方法の一つとして有効ではないかと考える。(がん啓発は健康医療課が実施しているが、国保保健師も兼務であり、今後も連携しあいながら啓発をおこなう) ・妊婦歯科健診については、令和2年度19人で令和元年度よりも減少。これは妊婦数の減少によるものと考えられる。母子手帳発行時に問診票を対面で対象者に渡して説明することができるため、受診の必要性を説明し、受診につなげることができるものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	・各種媒体を利用した広報、周知(国保パンフレット・リーフレット・新聞掲載等)を継続する。 ・コロナ禍でも検診受診の必要性を説き、受診につなげる必要がある。集団検診の予約はWebでの申込みも可能としており、さらなる受診者数の増加を目指す。 ・令和3年度においては、コロナ禍においても感染対策を講じたうえで国保歯科健診を実施できるよう努める。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合
	(統合先事業名:)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	76 国民年金事務事業															
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生							
会計情報	事業コード	450276	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 国民年金事務費		会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	国民年金法等															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。					
対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)		対象者数	7,002	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,179		764		1,098		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,179		764		1,098				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	1,179		764		1,098				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	157		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	1,336		764		0		0		
	③ 執行額	1,336		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	100.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	2.70	/	1.00	3.10	/	1.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	24,100		27,300		27,300		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,436		27,300		27,300		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	納付率	%	75.9	76.3 / 100	76.3 / 100	/ 100	100
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国民年金制度や相談機会の周知	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	0
	単位あたりコスト		88.7	111.3			
	/		/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民年金法で規定されている法定受託事務であり、欠かすことの出来ない事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要経費は事務事業を行う上で最低限必要なものである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民年金は国が運営する制度であり、協力・連携事務は、自治体として協力するものであり、類似・重複する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行なっている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。		
これまでの課題及び今後の方向性	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について積極的に説明を行ない、制度の周知・啓発に努めていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金積立金事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450260他	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 国民健康保険事業基金他	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てるため、国民健康保険事業基金を設置する。 高額療養費または出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付け、当該世帯の生活の安定を図るため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置する。					
対象者	国民健康保険被保険者		対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	571		436		361		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	112,721		62,478		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		113,292		62,914		361				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	113,292		62,914		361				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	113,292		62,914		0		0		
	③ 執行額	113,124		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	99.9%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	240		240		240		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		113,364		240		240		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保事業基金年度末残高	千円	258,941	223,327	266133 / 139747	/	
						/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保事業基金増減額	千円	145305	△35614 / △146,726	42806 / △83,580	/	
	単位あたりコスト		9.7	△2.45			
	高額療養費貸付基金貸付件数	件	1 / 2	0 / 2	0 / 2	/	2
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るため必要である。 出産費貸付基金については、制度変更により必要性が低下している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財務部局、会計部局と連携し、効率的な運用に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、積立目標額に国の示す基準を設定している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険事業基金については、決算余剰金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用しているが、適正な積立金が確保できておらず、余裕を持った財政運営が困難な状況である。 令和2年度については、令和元年度決算余剰金を積み立て、保険料を据置にしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行ったが、令和元年度決算余剰金より取崩し金額が少なかったため、基金の積立額は前年より増加する見込みである。		
これまでの課題及び今後の方向性	適正な基金保有額について検討し、積立目標を見直したうえで、計画的に積立を行う必要がある。 令和3年度においては基金の取崩しにより、保険料を据置としたため、基金の積立額は減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額となるよう保険料の決定において基金の積立額についても考慮していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	59 国保人間ドック事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450259	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国民健康保険法に基づく事業 ）												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進、生活習慣病及びがんによる医療費の抑制を目指す。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)	対象者数	12,473	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	19,409		20,907		19,950		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	19,409		20,907		19,950				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	19,409		20,907		19,950				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	19,409		20,907		0		0		
	③ 執行額	18,732		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	96.5%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,160		2,400		2,400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,892		2,400		2,400		0		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	20.1% / 21.5%	19 / 21.5	19.4 / 19	/ 19	19
	継続受診者割合(2年連続)	%	80.2/68%	67.3 / 80	70.3 / 80	/ 80	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人間ドック受診者数	人	884/ 826	850 / 880	733 / 920	/ 900	950
	単位あたりコスト		21.6	22.0			
	受診啓発回数(個別勧奨も含)	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		6367.0	6244.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	健康診査とがん検診を同時に受診することができ、疾病の早期発見、早期治療につながるものである。医療費を抑制するため、また、国保加入者自らが健康に関する意識を高め生活習慣を改善するために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	人間ドックを受け、異常を発見し治療につなげることで、一時的には医療費がかかる要因になるが、疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できる。ただし、医療費の抑制や生活習慣病の発症の有無の効果を判定することが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。また、疾病や医療費分析に有用なデータが得ることができる。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努める。 ・近年健康に対する関心が高まってきており、健康診査やがん検診を総合的に受診できる人間ドックの需要は高いと考える。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控える人があり、例年よりも受診者数は減少する見込みである。しかし、コロナ禍においても健康管理の重要性は高い。医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。 ・人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者数とあわせて見ていく必要がある。各種媒体を利用した広報により、特定健診も含めて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を図ることが必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	人間ドック受診者数の増加に伴う経費増について、他の健診事業等とのバランスを考えながら自己負担金額の再検討を予定している。すでに4割負担ではあるが、近隣市町の動向などを見ながら検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	52 健康増進事業一般経費												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450252	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 保健衛生普及費	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業実施計画							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	医療費を抑えるため効果的な保健事業の実施を図るための福知山市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病態の知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付けける。また、日々の生活習慣を被保険者自らが見直し改善することで疾患の重症化を予防し、重症化に伴う医療費の高騰を防ぐことを目的とする。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	11,645	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	610	593	592	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)		610	593	592	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	592	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	610	593	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	610	593	0	0
	③ 執行額	338	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	55.4%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02 / 0.00	0.01 /	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	80	80	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		498	80	80	0

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	新規受診導入者(1年以上国保加入被保険者のうち)	人	0	2	/	5	5	/	3	3
				/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
				/		/		/		
	単位あたりコスト		0.0							
	教室参加人数(延)	人	125	84	/	120	55	/	120	120
	単位あたりコスト		3.8	4.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識づけるとともに、医療費の抑制につなげることができるため必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができていていると考える。 事業展開の手段が健康教室に重きを置いたものであるため効率性は低い。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、教室の定員を減らして実施した。また、大きなイベントが中止され、対面で健康に関する啓発を行うことができなかった。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	健康教室事業に参加することで、健康維持管理への意識向上が図られる。ただし、働き世代の健康支援は、教室参加以外にも生活習慣病改善につなげる知識の普及の機会を設ける必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に、集団教室の利点を活用した教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進の一助をなしていると考え。 ・これまで行っていたイベントでの健診や健康教室の啓発が中止となったため、新規層への啓発機会が減少した。コロナ禍にあっても健康行動が実践できるような仕組みを考える必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があります、保険者の枠を越えた取り組みが必要である。 ・平成30年度以降各保健福祉センターで重複している内容を見直したため、健康教室参加人数は減少している。健診結果を全員に返却しているため、ハイリスク者にはアプローチできているが、生活習慣の改善を促し、疾病の罹患を防ぐために、健診結果や医療費を分析し、教室内容の熟考や回数、開催時期などの工夫を行う。また、健康づくりを担当する健康医療課とも連携して、参加型以外でも働き世代へアプローチしていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	43 その他共同事業事務費拠出金												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450243	款	04 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	目	01 その他共同事業事務費	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－							
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (府下共同事務)												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等に該当するにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑えることができる。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3		3		3		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		3		3		3				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	3		3		3				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	3		3		0		0		
	③ 執行額	1		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	42.7%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		81		80		80		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	支出額	千円	1	1 / 0	1 / 0	/	0	0
	0		0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	振替処理回数	回	2 / 4	2 / 4	1 / 2	/	1	0
	単位あたりコスト		0.5	0.6				
	0		0	0 / 0	/ 0	/		0
	単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国保中央会規定に基づく支出。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国保中央会規定に基づく支出。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国保中央会規定に基づく支出。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成26年度で退職被保険者制度が終了し、新たに退職被保険者に該当する被保険者は激減している。令和2年度の退職被保険者該当者は0人。		
これまでの課題及び今後の方向性	国保連合会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	任意給付事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450237	款	02 保険給付費	項	06 精神結核医療付加金	目	01 精神結核医療付加金	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国民健康保険条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,461		4,512		4,463		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	4,461		4,512		4,463				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	4,461		4,512		4,463				
決算情報	① 流充用額	2		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	4,463		4,512		0		0		
	③ 執行額	4,463		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	100.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	160		400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,623		400		400		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	精神結核医療付加金給付額	千円	4407	4463 / 0	4497 / 0	/	4000	0
		0	0	0 / 0	/ 0	/		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	支給件数	件	5217	5158 / 0	5170 / 0	/	5000	0
	単位あたりコスト		0.8	0.9				
			0	0 / 0	/ 0	/		0
	単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減している。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して事業を実施する。支給は市町村条例によるものであるが、京都府内市町村すべて同様の取り扱いである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定任意給付事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生					
会計情報	事業コード	450235他	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	国民健康保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。また、新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大防止の観点から、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金を支給することにより、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。)に休みやすい環境を整備する。												
対象者	福知山市国民健康保険被保険者					対象者数	13,940		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	国民健康保険被保険者が出産または死亡したときに申請により出産育児一時金または葬祭費を支給する。 ・出産育児一時金は、世帯主に対し40.4万円(産科医療保障制度有の場合は42万円)を支給 ・葬祭費は、葬祭を行ったものの申請により葬祭費を5万円支給 ・傷病手当金は、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者等に対し、労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間に係る直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した 金額 × 日を支給												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R2)		主な業務内容								
	二次公表時記載												

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	31,413	29,362	27,061	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	1,050	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	31,413	30,412	27,061	
予算財源内訳	① 一般財源				
	② 国支出金				
	③ 府支出金		700	700	
	④ 地方債				
	⑤ その他特財	31,413	29,712	26,361	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	31,413	30,412	0	0
	③ 執行額	22,643	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	72.1%	二次公表時記載		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.30 /	0.30 /	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	2,400	2,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,043	2,400	2,400	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	出産育児一時金支給額		千円	18,198/28,155		17584 / 25213		16270 / 23100		/ 16800		
	葬祭費支給額		千円	6,320/6,200		5050 / 6200		4900 / 6250		/ 5500		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	出産育児一時金申請受付件数		件	42/75		42 / 60		38 / 55		/ 40		
	単位あたりコスト			433.3		539.1						
	葬祭費申請受付件数		件	126/120		101 / 120		98 / 125		/ 110		
	単位あたりコスト			50.2		224.2						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行う。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として傷病手当金の事業を創設したが、支給実績はなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して事業を実施する。 支給は市町村条例によるが、葬祭費、出産育児一時金について令和元年度から京都府内全26市町村同一基準である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした傷病手当金については、国の基準の支給額に本市独自の施策として、上乗せした額を支給することとしている。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定給付事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	450218	他 款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－							
根拠法令等	国民健康保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険被保険者が医療機関で受けられた医療について保険給付を行う。				
対象者	国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	5,235,356	5,246,572	5,254,976	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	143,240	29,256	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)		5,378,596	5,275,828	5,254,976	
予算財源内訳	① 一般財源				
	② 国支出金				
	③ 府支出金	5,359,474	5,227,897	5,237,551	
	④ 地方債				
	⑤ その他特財	19,122	18,675	17,425	
決算情報	① 流充用額	△ 2	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	5,378,594	5,275,828	0	0
	③ 執行額	5,345,044	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.4%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.95 /	1.49 /	1.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,600	11,920	11,920	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,360,644	11,920	11,920	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療報酬給付額	千円	5,157,855/ー	5,345,044/ー	5122773 / ー	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	レセプト件数	件	226380 / ー	215888 / ー	208447 / ー	/	
	単位あたりコスト		22.8	24.8			
	単位あたりコスト				/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国民健康保険法に基づくものである。 被保険者が安心して必要な給付を受けることができ、被保険者の健康保持増進に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民健康保険法に基づき医療費に対する保険給付を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	国民健康保険法に基づき継続して事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	13 国保賦課・徴収業務経費															
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生							
会計情報	事業コード	450213	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険料の適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行う。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,575		10,194		10,458		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		10,575		10,194		10,458				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	10,575		10,194		10,458				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	10,575		10,194		0		0		
	③ 執行額	8,734		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	82.6%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.96	/	0.00	1.26	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	7,680		10,080		10,080		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,414		10,080		10,080		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	国保料(現年分)収納率	%	94.45/ 94.60	94.45 / 94.83	96.26 / 95.00	/	95.5	0
			0	0 / 0	/	/		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	ペイジー口座振替受付	件	278/370	269 / 370	320 / 0	/	315	0
		単位あたりコスト	29.5	32.5				
	コンビニ収納件数(現年分)	件	12,500	13,218 / 0	13,906 / 0	/	1370	0
		単位あたりコスト	0.7	0.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保険料賦課・収納に際して必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	ペイジー口座振替受付サービスは納期内納付の推進及び納付者の利便性に寄与している。コンビニ納付は納付者の利便性向上に寄与している。確実な収納のため口座振替の原則化等も検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ペイジーやコンビニ収納での収納サービスにより、納付機会の確保につながっており有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	収納率は年々向上している。令和2年度においては、口座振替登録の勧奨を積極的に行ったことで現年度分の収納率が例年に比べ大きく向上した。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も引き続き口座振替の推奨やきめ細かな対応により、収納率の向上を目指し、国保の安定運営を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療費適正化事業															
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生							
会計情報	事業コード	450209他	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	02 国保	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601他	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度		関連計画名	－									
根拠法令等	国民健康保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険制度を周知し、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付と併せて医療費の適正化を図る。					
対象者	国民健康保険被保険者		対象者数	13,940	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	12,369		12,264		11,405		予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①～③)		12,369		12,264		11,405			
予算財源内訳	① 一般財源			0					
	② 国支出金			0					
	③ 府支出金	2,800		2,621		8,110			
	④ 地方債			0					
	⑤ その他特財	9,569		9,643		3,295			
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0	
	② 配当予算	12,369		12,264		0		0	
	③ 執行額	9,723		二次公表時記載		0		0	
	④ 執行率	78.6%		二次公表時記載					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.10	/	0.30	/	0.30	/	0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800		2,400		2,400		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,523		2,400		2,400		0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	レセプト点検による過誤調整額	千円	2,786	3,659	2000 /	/		
	レセプト点検による過誤調整件数	件	1,088	994	1000 /	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	国保制度周知冊子発行回数	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1		
	単位あたりコスト		10410.0	9716.0				
	医療費通知発送回数	回	3/6	2 / 2	2 / 2	/ 2		
	単位あたりコスト		3470.0	4858.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者に国保制度等の周知図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することが期待できる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診に有効である。またレセプト点検は過誤の請求を行うことで適正な医療費の給付に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	レセプトの2次点検や医療費通知、後発医薬品差額通知についてはコストを抑えて実施するため国保連合会に委託している。国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、各戸配布冊子やホームページ等により広報することで引き続き受診の適正化に努める。		
これまでの課題及び今後の方向性	確定申告に医療費通知が明細として使用できるように様式変更を行い、確定申告期間に被保険者に届くよう見直しを行った。後発医薬品差額通知について、年齢ごと等での分析を行うなど、効果的な事業になるよう検討していきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

(単位：千円)

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	被保険者一人あたりの事業費	円	1,499	1,873	1597 /	/ 2493	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国保資格取得・喪失等の件数	件	5,858	5,547	5250 /	/ 5000	
	単位あたりコスト		3.8	4.9			
	被保険者数	人	14,985	14,513	13988 /	/ 13940	
	単位あたりコスト		1.5	1.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基幹系システム等を利用し、適時適切な証発行や給付手続きを行う。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被保険者証をはじめとする各種証を発行することで、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年度の制度改正に対し、システム等を利用し効率的に適正な事業運営に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	オンライン資格確認の本格的開始にともない、国保情報集約システムへの情報登録が適切にできるよう運用していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	11 お口のチェック事業（高齢者歯科健診）												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	420611	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名								
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	後期高齢者医療保健事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者の歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸をはかる。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		3,675		1,803		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		△ 3,675		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		0		0		1,803				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		3,675		1,803				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	0		0		0		0		
	③ 執行額	0		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	0.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.31	/	0.00	0.31	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,512		2,512		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,512		2,512		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受診者数	件	0	0 / 0	0 / 0	/	300
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受診勧奨件数	件	0	0 / 0	0 / 0	/	12275
		単位あたりコスト	0.0	0.0			
	広報の件数	回	0	0 / 0	0 / 0	/	5
		単位あたりコスト	0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持することで、フレイル予防や健康寿命の延伸につながることからこの事業の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受診券の発送方法等について保険料決定通知書に同封するなど効率的に実施する。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大のため事業実施を見送ったため事業効果を測定することができなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度新規開始事業としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。このため、事業にかかる予算全額を減額補正した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度にあらためて事業を開始する。受診券の発送方法や問診票の取扱い等について丹波歯科医師会と調整し、より効果的な事業運営を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	10 後期高齢者人間ドック事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	420610	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	被保険者の疾病の早期発見を図り重症化を予防するとともに、健康に対する自覚を高めることを目的とする。				
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,410		11,619		8,999		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	2,197		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		11,607		11,619		8,999				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	11,607		11,619		8,999				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	11,607		11,619		0		0		
	③ 執行額	10,535		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	90.8%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.49	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,600		3,920		3,920		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,135		3,920		3,920		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受診率	%	2.53	2.9 / 3	2.31 / 3	/ 3	0
			0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新聞広告回数	回	2	2 / 2	2 / 2	/ 3	0
			4462.0	5267.7			
	申込者数	人	0	0 / 0	300 / 0	/ 12275	0
			0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	健康志向の高まりもあり人間ドックのニーズは高い。しかしながら、健診内容が少ないなど、ニーズに必ずしも合っていない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	健診費用に対する自己負担額を2割程度と設定しており、同じく疾病予防として実施している後期高齢者保健事業のコストと比較するとかなり高額となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	一部の被保険者(被保険者の2.9%)のみが利用している事業となっており、被保険者全体の健康寿命の延伸や医療費の削減等に有効であるかは不明である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●健康志向の高まりから人間ドックニーズは高いと思われ年々受診者が増加していたが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大のため例年より申込者、受診者が減少した。 ●受診後、フォローアップにつながっておらず医療費の抑制に効果的な目標設定かどうか不明である。 ●人間ドックに対する国からの補助金が廃止され、広域連合単独の補助となった。令和2年度においては補助基本額が健診費用の7割となっているが、本市においては健診費用の8割を補助し2割を自己負担金としているためその差額が一般会計からの繰入となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	ニーズは高いものの疾病予防・医療費削減等につながっているという明確なエビデンスがない。 国庫補助及び広域連合補助金が令和2年度をもって廃止となり、関連事業である後期高齢者医療保健事業(健康診査)に重点をおく予定であったが、広域連合からの補助金が健康診査程度残されることになったため、人間ドック事業を継続しその実施方法等については、自己負担金の見直し等抜本的に再検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	05 後期高齢者医療保健事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生			
会計情報	事業コード	420605	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業											

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	被保険者の疾病の早期発見を図り重症化を予防するとともに、健康に対する自覚を高めることを目的とする。				
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	29,603		35,857		36,753		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	2,044		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		31,647		35,857		36,753				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	31,647		35,857		36,753				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	31,647		35,857		0		0		
	③ 執行額	29,241		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	92.4%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	1.16	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		9,280		9,280		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,241		9,280		9,280		0		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	受診率	%	18.6	19.1 / 22.1	17.98 / 22.1	/	22.5	23
		0	0	0 / 0	/ 0	/		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	広報等の回数	回	9	9 / 10	9 / 10	/	10	10
	単位あたりコスト		3090.4	3249.0				
			0	0 / 0	/ 0	/		0
	単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被保険者の疾病予防と重症化予防のために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の2種類を用意し受診しやすい環境を整えており、効率はよい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	早期発見、早期治療、重症化を予防することで医療費の抑制につながる事業であるが、一人当たり医療費は年々増加しており医療費抑制につながっているかどうかのエビデンスはない。また京都府下の平均よりも下回っているため有効性は明確ではない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受診者は増加しているが、被保険者全体が増加していることもあり受診率は向上していない。後期高齢者医療広域連合の平均(令和元年度: 22.5%)に届いておらず受診率の向上が課題である。 特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のためか、前年度に比べて個別健診の受診者数は変わらなかったが、集団健診受診者が大幅に減少した。集団健診の開始が遅れ、例年と同様の時期に同様の方法で受けることができなかったことが要因であると推察する。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象が75歳以上(一部65歳以上)となっているため、受診動機効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診目的である「早期予防」「重症化予防」につながっているかという点について疑問が残る。(効果判定の評価も難しい) 医療管理中であっても健康管理は重要であり、地区医師会の協力を得ながら受診を促すことが必要である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	04 後期高齢者医療保険料徴収事業															
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生							
会計情報	事業コード	420604	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 徴収費		会計	19 後期高齢	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する												
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）															
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合															
関連事業																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	後期高齢者医療制度を適切に運営するため、賦課された保険料を適切に収納する。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,286		5,388		5,053		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		294		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	3,286		5,682		5,053				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	3,458		5,682		5,053				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	3,458		5,682		0		0		
	③ 執行額	2,824		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	81.7%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.49	/	0.00	0.77	/	0.00	0.77	/	0.00
	② 概算人件費	3,920		6,160		6,160		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,744		6,160		6,160		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	現年分 収納率	%	99.74/99.85		99.68 / 99.85		99.7 / 99.85		/ 99.85		100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	新規口座振替登録件数	件	389		454 / 600		525 / 600		/ 600		600
	単位あたりコスト		7.3		7.2						
	ページ一口座振替受付件数	件	129		139 / 600		180 / 600		/ 600		600
	単位あたりコスト		21.9		23.5						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・後期高齢者医療制度の運営上、保険料収納は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・ペイジーやコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により効率性をはかった。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率上がり、超過勤務手当削減につなげている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につながっている。モバイル決済については、利用者は少ないが、支払いの機会を確保するためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	特別徴収(年金特徴)が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。対象者の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施している。また、令和元年7月から、LINE Pay等モバイル決済の導入をはかっているが、利用者は少ない。 滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、窓口での相談も受け付けており、根気強い交渉を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象者が高齢者ということもあり、モバイル決済の利用者は少なかったが、引き続き多様な支払い方法を用意する取り組みを行っていく。また、滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、引き続き適正な徴収を実施していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	03 後期高齢者医療広域連合納付金											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生			
会計情報	事業コード	420603	款	02 後期高齢連合納付金	項	01 後期高齢連合納付金	目	01 後期高齢連合納付金	会計	19 後期高齢	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☒ その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)											
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	後期高齢者医療保険制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付する。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,941,665		2,077,363		2,100,761		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		16,760		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,941,665		2,094,123		2,100,761				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,941,665		2,094,123		2,100,761				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	1,941,665		2,094,123		0		0		
	③ 執行額	1,901,323		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	97.9%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,200		560		560		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,902,523		560		560		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	広域連合納付金	千円	1,846,572		1,901,323 / 1,941,665		2,058,591 / 2,094,123		/ 2,100,761		2,100,761
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30		R1		R2		R3		最終目標
	払込件数	回	31		31 / 31		32 / 31		/ 31		31
	単位あたりコスト		59566.8		61333.0						
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた必要な事務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営することで効率性はよい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。納付金を適正に納付することで広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。【定性的評価】 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費(医療費)に対する市町村の定率負担(1/12)であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながる事となる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に収める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	01 後期高齢者医療事業一般経費												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	420601	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	19 後期高齢	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	後期高齢者医療制度を適正に運営する。				
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	23,645		8,941		9,653		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	23,645		8,941		9,653				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	23,645		8,941		9,653				
決算情報	① 流充用額	1,308		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	24,953		8,941		0		0		
	③ 執行額	23,591		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	94.5%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.50	/	0.00	1.05	/	0.00	1.05	/	0.00
	② 概算人件費	12,000		8,400		8,400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,591		8,400		8,400		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	H30		R2	R3	最終目標
	事業費	千円	11,849	23,591 / 23,645	7468 / 8941	/ 9653	9653
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	後期高齢者医療事業を運営する上で必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	後期高齢者医療事業を運営するための必要経費。京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、適時・適切な証の発行、給付手続き等を行っている。郵送物等についてはできるだけ同封をこころがけ、効率性をはかった。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業運営上の必要経費であり、予算の範囲内で収め、事業経費を有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めにくい。【定性的評価】令和2年度においてはシステム改修等はなく必要最小限の事業運営となった。現在は被保険者数は高止まりであるが、今後団塊の世代が75歳到達するため増加する見込みである。郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし経費節減をはかっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めにくい。現在、被保険者数は高止まりしているが、今後団塊の世代が75歳に到達するため増加する見込みであり、経費も増加する見込みである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	49 福祉医療給付(老)運営事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	420249	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害をもつ人が安心して生活できるように支援する。					
対象者	マル老及び健管事業対象者		対象者数	2,002	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	14,786		2,767		2,669		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		14,786		2,767		2,669				
予算財源内訳	① 一般財源	13,771		1,749		2,598				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		70				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,015		1,018		1				
決算情報	① 流充用額	△ 157		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	14,629		2,767		0		0		
	③ 執行額	13,458		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	92.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,400		3,200		3,200		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,858		3,200		3,200		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業経費	千円	1885	13458 / 0	2569 / 2767	/ 2669	2669
	単位あたりコスト		1.0	1.0			
	/		/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・福祉医療給付、重度心身健康管理事業の運営費用である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業運営上の必要経費であり、これ以上の効率化は困難である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業運営上の必要経費であり目標設定を立てにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費である。【定性的評価】システム改修を終えたため令和2年度においては事業費が縮小した。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業経費運営上必要な経費である。引き続き経費削減につとめ福祉医療給付(老)運営、重度心身健康管理事業を適切に運営する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	48 重度心身健康管理事業												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生					
会計情報	事業コード	420248	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和58年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。				
対象者	一定の障害を持つ65歳以上の後期高齢者医療被保険者(所得制限等あり)	対象者数	1,563	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	127,796	126,238	127,782	予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)		127,796	126,238	127,782		
予算財源内訳	① 一般財源	91,090	90,297	90,830		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	36,706	35,941	35,952		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	1,000		
決算情報	① 流充用額	1,301	二次公表時記載		0	0
	② 配当予算	129,097	126,238	0	0	0
	③ 執行額	129,097	二次公表時記載		0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	4,000	4,000	4,000		0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		133,097	4,000	4,000		0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	123,175/127,898	127940 / 126600	121198 / 126238	/ 126538	126238
			0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	平均受給者数	人	1595	1588 / 0	1563 / 1595	/ 1626	1500
	単位あたりコスト		78.0	81.3			
	(再掲)平均受給者数(市単独事業分)	人	785	777 / 0	756 / 785	/ 813	785
	単位あたりコスト		158.4	166.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・医療費にかかる経済的負担が軽減でき、障害のある高齢者の健康の保持・増進につながる。 ・市単独事業(上乗せ分)については令和元年度に関連事業である福祉医療給付(老)運営事業において医療費の分析を行い、必要な人に必要な医療が提供されているか、制度の在り方を検討した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	保険医療機関での窓口負担金を国保連を通じ支払っており効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	市単独事業(上乗せ分)について令和元年度に実施した医療費分析で有効性を検討した結果、事業目的である「重症化予防に有効的である」との結論には至らなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市費単独事業(上乗せ分)について、障害を起因とする傷病に対する医療の補助になっているのか、また必要な人に必要な医療が提供できているのか、令和元年度に実施した医療費分析の結果、関係課と協議を行った。事業目的である重症化予防に有効的な事業であるかどうかの結論には至らなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	市単費分について、重症化予防に有効的であるとの結論には至らなかったが、障害のある高齢者の医療にかかる経済的負担を軽減する必要はあることから継続することとなった。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	47 福祉医療給付事業(老)											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	420247	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)の医療について、保健医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
対象者	所得税非課税世帯で65歳以上70歳未満の人		対象者数	461	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	67,252	43,057	23,122	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	67,252	43,057	23,122	
予算財源内訳	① 一般財源	22,673	14,565	7,830	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	44,579	28,491	15,291	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1	1	
決算情報	① 流充用額	△ 1,301	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	65,951	43,057	0	0
	③ 執行額	35,093	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	53.2%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.45 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,800	2,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,693	2,800	2,800	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	50866	34058	/	65402	18186	/	41782	22435
		0	0	0	/	0	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	月平均受給者数	件	1320	866	/	0	524	/	542	450
	単位あたりコスト		39.7	40.5						
			0	0	/	0	/	0	/	0
	単位あたりコスト		0.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安心して医療機関を受診することができるために住民生活に欠かせない事業であり必要性は高い。なお、京都府において世帯類型の見直しが行われており、必要性のより高い対象者の絞り込みが行われている。(所得税非課税世帯)
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府において世帯類型の見直しが行われており、対象者の絞り込みが行われていることにより効率的に、必要性の高い人を対象とした事業となっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府において世帯類型の見直しが行われたことにより、低所得者に対して有効な制度運営である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府の補助要綱に基づき実施している。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数、助成額とも大幅に減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象人口(65歳～70歳)が減少していることと、世帯類型の見直しが行われていることで、急激に該当者が減少した。 ・団塊の世代が70歳に到達しつつあり対象人口が減少している ・世帯類型の見直しにより所得税非課税世帯に限られたことにより該当者が減少している。 令和2年8月には世帯類型の見直し前(旧制度)該当者がすべて70歳に到達したため、対象者が所得税非課税世帯に一本化された。令和2年8月以降、受給者は横ばいになっている。しかしながら、対象者が所得税非課税世帯に属する人であるため新型コロナウイルス感染症拡大による景気の影響を受ける可能性がある。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	46 後期高齢者傷病見舞金支給事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	420246	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市後期高齢者傷病見舞金支給要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して傷病見舞金を支給し、安心して療養生活をおくることができるようにする。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		88		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		88		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		0		88		88				
予算財源内訳	① 一般財源	0		88		88				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	0		88		0		0		
	③ 執行額	0		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	0.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00
	② 概算人件費	0		1,200		1,200		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,200		1,200		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支給実績	件	0	0 / 0	0 / 5	/ 5	5
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	周知・広報ツール	回	0	0 / 0	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症に感染するなど後期高齢者(被用者)にとって安心して療養をおくることができる制度であり必要な支援である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金受給者に対して支払われる上乗せの制度であるため、対象者が明確になっており事務執行においても効率よく実施できる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染症に感染する被用者被保険者の数を推計することは困難であるが、対象者が発生した場合に、安心して療養生活をおくるための有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度創設し、支援冊子・広報ふくちやま・ホームページなどで制度の周知に努めた。また、後期高齢者医療保険料の減免申請時に制度の案内を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府後期高齢者医療広域連合の傷病手当金制度が継続されることが前提での事業である。広域連合での制度が廃止されると本事業も廃止となる。 京都府後期高齢者医療広域連合の動向を見極めながら事業を継続していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	70 公設民営診療所施設設備改修事業											
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生				
会計情報	事業コード	410170	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	老朽化した施設、医療機器について整備することにより、民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。(市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所)				
対象者	川口中学校区、三和中学校区	対象者数	6,202	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,000		2,970		9,000		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		6,000		2,970		9,000				
予算財源内訳	① 一般財源	1,500		2,970		9,000				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	4,500		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 999		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	5,001		2,970		0		0		
	③ 執行額	4,966		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	99.3%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	560		960		960		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,526		960		960		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療件数	件	/	6471 / 0	4243 / 0	/	0
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	医療機器等更新	件	—	2 / 2	1 / 1	/ 0	0
	単位あたりコスト		—	2483.2			
	施設整備等	件	0	0 / 0	0 / 0	/ 1	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	老朽化する医療設備、施設の維持管理、整備をすることは必要であり市周辺部の医療を確保する上で重要なことである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	歯科ユニットの購入について一般競争入札により実施し、コストの削減を図った。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	民間に施設や医療機器を譲渡または売却し、管理していただくほうが有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療設備の整備をすることで、地域の方に安心して医療を受けていただくことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	医療機器の修繕、更新については、賃貸契約更新の際に調整し、医療機関先で行ってもらえるようにする必要がある。 令和3年においては、三和歯科診療所の屋根の雨漏りに対して屋根の葺き替えを行うことで、地域住民が安心して診療を受けられるよう整備する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	19 公共施設民間譲渡事業(その他施設)												
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生					
会計情報	事業コード	410119	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	70102	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画							
根拠法令等	-												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、診療所等公共施設の有効活用を図る。											
対象者	-					対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	公益社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会他											
事業概要 (箇条書き)	・三和町医師住宅建物・土地について民間譲渡に向け、境界確定、登記測量を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R2)		主な業務内容							
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算		2,721	426	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算		0	0	
	③ 繰越予算		0	0	
	前年度繰越		0	0	
	次年度繰越		0	0	
	小計(①～③)		2,721	426	
予算財源内訳	① 一般財源		0	426	
	② 国支出金		0	0	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		2,721	0	
決算情報	① 流充用額		二次公表時記載	0	0
	② 配当予算		2,721	0	0
	③ 執行額		二次公表時記載	0	0
	④ 執行率		二次公表時記載		
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	/	0.10 /	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		800	800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			800	800	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	売却件数	件		/	0 / 1	/ 1	1
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	境界確定面積	m ²		/	77.42 / 77.42	/ 77.42	77.42
	単位あたりコスト						
	不動産鑑定評価件数	件		/	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	サウンディング調査の結果から民間での利用が見込めることにより、土地建物の売却を前提とした境界確定、登記測量等を行うことは必須である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	土地建物を有効活用するためには最も効率的な方法である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	土地建物の売却、蔵入の確保に有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	土地の二重登記等の解消や土地の関係者に係る相続人等の調査に時間がかかり、売却まではできなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度においては早期に登記申請、土地建物の不動産鑑定を行い年度内の売却につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	13 公設民営診療施設維持管理事業													
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生					
会計情報	事業コード	410113	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費	目	06 診療所費		会計	01 一般会計 決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる										
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-								
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。(市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所)					
対象者	川口中学校区、三和中学校区		対象者数	6,202	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	942		964		955		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	942		964		955				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	942		964		955				
決算情報	① 流充用額	999		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	1,941		964		0		0		
	③ 執行額	1,941		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	100.0%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,560		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,501		800		800		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	診療所開設数	施設	4 / 4	5 / 4	4 / 4	/	4	4
	管理施設数(医師住宅含む)	施設	10 / 4	9 / 4	9 / 4	/	4	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	点検・修繕費等	千円	171	0 / 0	332 / 0	/	9000	-
	単位あたりコスト		-					
				/	/	/		0
単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市周辺部の医療を確保し、市民に安心して医療を受けていただくために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	施設・医療機器の老朽化に伴い、修繕が増加傾向にある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・民間に施設や医療機器を譲渡または売却し、管理していただくほうが有効である。 ・公共施設マネジメントに基づき施設の管理を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療設備の整備をすることで、地域の方に安心して医療を受けていただくことができた。施設や医療機器の老朽化に伴い、点検・修繕費が増加傾向にあるため、医療機器などの譲渡・売却なども視野に入れ、今後賃貸借契約更新の際は施設備品について等の契約内容の見直しを行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	更新が必要な施設、医療機器について把握し、急な修繕等が必要とならないように事業を進める。利用者の状況を考慮しながら公共施設マネジメントに基づき、施設の管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	04 診療所医業経費										
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	課長 芦田弥生			
会計情報	事業コード	410104	款	02 医業費	項	01 医業諸費	目	01 医業諸費	会計	03 国保診療所 決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる							
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名						
根拠法令等	国民健康保険診療所条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険雲原診療所において、地域住民が必要な医療を受けることができ、健康を保持することができるように、医薬品や医療材料等を調える。				
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	1,146	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	13,035	12,522	9,770	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)		13,035	12,522	9,770	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,035	12,522	9,770	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	13,035	12,522	0	0
	③ 執行額	9,275	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	71.2%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25 / 0.00	0.35 /	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	2,800	2,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,275	2,800	2,800	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療件数	件	1870	1617 / 1850	1288 / 1800	/	1600
	診療収入	千円	24,170 / 29,051	19433 / 26400	14,327 / 22617	/	19172
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療所開所日数	日	121 / 144	92 / 92	97 / 97	/	95
	単位あたりコスト		98.1	100.8			
	単位あたりコスト		0	0 / 0	/ 0	/	0

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民が必要な医療を受けるために必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	医薬品・消耗品について適正に管理し、計画的に発注している。出来るだけジェネリック医薬品を使用し経費削減をしている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地域住民が必要な医療を受けるために必要な経費であるが、患者数が減少傾向にあるため今後の方向性を検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ジェネリック医薬品の採用や、医薬品の計画的な発注・管理により経費削減をしつつ、地域住民の医療を確保している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も計画的な医薬品、医薬消耗品の発注に努める。患者数が減少傾向にあるため、今後の方向性を検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	01 診療所管理事業一般経費														
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課						所属長	課長 芦田弥生						
会計情報	事業コード	410101	款	01 総務費		項	01 施設管理費		目	01 診療所管理費		会計	03 国保診療所 決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる											
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名										
根拠法令等	国民健康保険診療所条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険雲原診療所の管理運営を行い、過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民が必要な医療を受けることができるようにし、地域住民の安心安全を確保する。					
対象者	雲原診療所利用者		対象者数	1,146	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	17,837		14,407		14,031		予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0		1,200		0			
	③ 繰越予算	0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①～③)		17,837		15,607		14,031			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0			
	② 国支出金	0		1,200		429			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	17,837		14,407		13,602			
決算情報	① 流充用額	0		二次公表時記載		0		0	
	② 配当予算	17,837		15,607		0		0	
	③ 執行額	14,726		二次公表時記載		0		0	
	④ 執行率	82.6%		二次公表時記載					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/ 0.00	0.35	/	0.35	/ 0.00	0.00	/ 0.00
	② 概算人件費	2,800		2,800		2,800		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,526		2,800		2,800		0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療件数	件	1,870/2,200	1617 / 1850	1288 / 1800	/ 1600	1800
	診療収入	千円	24,170 / 29,051	19433 / 26400	14,327 / 22617	/ 19172	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	診療所開所日数	日	121 / 144	92 / 92	97 / 97	/ 95	97
	単位あたりコスト		110.7	160.1			
	単位あたりコスト		0	0 / 0	/ 0	/	0

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として地域住民のニーズは高いが、人口の減少に伴い利用者は減少傾向にある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金を利用し、感染症対策を行いながら診療行為を続けることができた。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	成果目標は期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	利用者が減少傾向にあるため、診療件数、診療収入ともに減少している。 新型コロナウイルス感染症感染拡大する時期でも、感染予防防止のための対策を行い、安心して医療が受けられるようにした。		
これまでの課題及び今後の方向性	民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療の提供体制について、今後の方向性を検討する必要がある。 安心して医療を受けていただけるように感染症対策を続ける。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)